

事務事業評価資料

施策名	企業・研究所の誘致と国際経済交流の推進		所管部局課名	産業労働部産業政策局新産業立地課						
事業名	新事業・雇用創出型産業集積促進補助		担当者電話番号	立地推進係 078-362-4154						
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した企業誘致により、産業構造の高度化や雇用創出を図る。									
事業内容	立地企業の雇用や設備投資等に補助 (1)雇用基準 補助対象者：新規成長事業企業等、補助基準：新規地元雇用が11(6)人以上の場合に補助、補助率：1人当たり30(60)万円 (2)設備基準(設備投資補助) 補助対象者：新規成長事業企業等、補助基準：設備投資額が50(10)億円以上の場合に補助、補助率：設備投資額の3%以内等 ()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域)について適用			事業開始年度	平成14年度					
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(2,657,105 千円) 2,657,105 千円		(2,517,243 千円) 2,517,243 千円		(3,571,777 千円) 3,571,777 千円				
	人件費	4,457 千円	従事人員 0.5人	4,236 千円	従事人員 0.5人	4,180 千円 従事人員 0.5人				
	総コスト (+)	2,661,562 千円	従事人員 0.5人	2,521,479 千円	従事人員 0.5人	3,575,957 千円 従事人員 0.5人				
	事業の目標	企業立地の促進			[目標設定理由] ・産業構造の高度化や雇用創出を図るため、雇用や設備投資等に対する補助制度を活用して企業誘致を図ることから、企業立地件数の維持を目標としている。 ・14年以降、全国第4位以内の件数だが、地域間での件数格差が生じていることから、地域間格差を考慮してH20～H22の3年間で200件の立地を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	企業立地件数(暦年・累計)	200	20～22年度	96 (27,725 千円)	102 (24,720 千円)	169 (53,372 千円)	-	51%	85%	
評価結果	必要性	・産業集積条例の制定趣旨を実現し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かしながら、産業活性化と雇用創出を図るために必要である。								
	有効性	・14年以降、毎年全国第4位以内の企業立地件数であり、目標値に対しても着実な成果をあげている。								
	効率性	・企業立地案件によって補助内容及び補助金額が360万円～10億円/年と異なるため、指標1単位あたりのコストでの単純比較が困難。 ・なお、補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な補助執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・新たな拠点地区への新規成長事業の産業群を集積させるため、地元市町においても支援措置を講ずることにより、県・市町が連携しつつ事業を展開している。								
	受益と負担の適正化	・補助金交付は、立地企業が一定額以上の設備投資や地元雇用を行った場合に限っており、適正化を図っている。 ・なお、経済情勢等を判断しながら、市町負担のあり方を含め、今後検討を行う。								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	近年の厳しい地域間競争の中、経済情勢等を判断しながら、市町負担のあり方を含め検討を行う。									